

2013年6月12日 全6頁

Indicators Update

4月機械受注

単月では減少したが、反動減を除けば良好な結果

経済調査部
エコノミスト 齋藤勉

[要約]

- 2013年4月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）が、前月比▲8.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場コンセンサス（同▲8.1%）を下回った。
- 需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比▲7.3%と3ヶ月ぶりの減少、非製造業（船舶・電力を除く）も前月比▲6.0%と3ヶ月ぶりの減少となった。前月からの反動減の影響はあるものの、「電気機械」や「建設業」など堅調に推移する業種もあり、反動減を除けば全体として良好な結果であった。
- 外需は前月比▲19.9%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の大幅増（前月比+52.1%）に比べれば減少幅は小さく、受注金額の水準は高まっている。機械受注の外需は緩やかに増加傾向にあるとみている。
- 内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と5四半期連続の減少が見込まれているが、これは5月、6月にそれぞれ前月比▲2.2%ずつの減少で達成できる数字であり、ハードルは高くない。大和総研では、4-6月期の機械受注は5四半期ぶりの増加に転じる可能性が高いとみている。さらに、円安による輸出増加の動きが今後本格化してくるとみられるため、製造業を中心に企業の設備投資スタンスは改善が続くだろう。非製造業でも、IT投資を中心に増加が見込まれており、2013年半ば以降設備投資は増加する公算が大きい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2012年					2013年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
民需（船電を除く）	▲7.1	1.4	1.7	▲1.0	▲2.4	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8		
コンセンサス												▲8.1		
DIR予想												▲9.0		
製造業	▲4.1	▲3.4	6.1	▲6.2	▲3.0	▲2.7	1.8	1.0	▲10.0	4.9	13.3	▲7.3		
非製造業（船電を除く）	▲3.5	1.5	▲1.8	2.3	0.8	2.7	6.4	▲7.8	▲4.5	0.3	14.3	▲6.0		
外需	▲2.3	▲4.5	0.1	▲12.1	3.6	0.5	11.8	▲8.3	▲3.7	1.0	52.1	▲19.9		

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

機械受注は単月では減少したものの、反動減を除けば良好な結果

2013 年 4 月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）が、前月比▲8.8%と 3 ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場コンセンサス（同▲8.1%）を下回った。ただし、4 月の減少の主因は前月の大幅増加からの反動である。3 ヶ月移動平均で見れば前月比 +2.6%と 2 ヶ月連続で増加していることなどから、反動減を除けば良好な結果であったとみている。

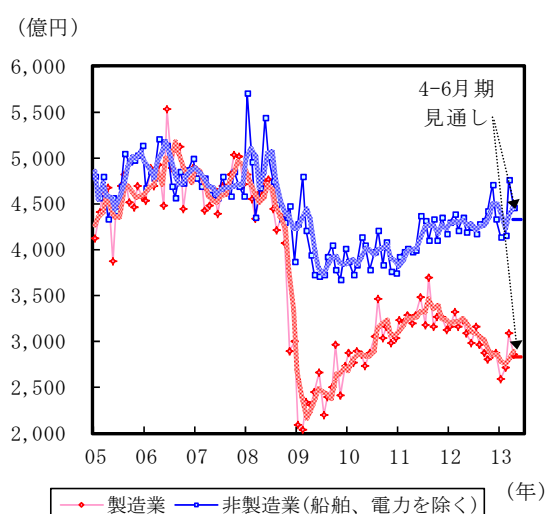
製造業、非製造業ともに減少

需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比▲7.3%と 3 ヶ月ぶりの減少となった。「石油製品・石炭製品」が同▲63.3%、「パルプ・紙・紙加工品」が同▲69.5%、「自動車・同付属品」が同▲13.7%と減少したことが全体を押し下げたものの、これらの業種では前月大幅増となった反動という側面が大きい。一方で、「鉄鋼業」が同+49.1%、「電気機械」が同+24.6%と増加したことが全体を下支えしている。

特に「電気機械」では、足下で持ち直しの動きが著しい。背景には、半導体製造装置の受注額の回復がある。2012 年末頃を底に、半導体製造装置は受注・生産ともに増加に転じている。スマートフォン向け需要の減少から一時的に弱含んでいたものの、半導体需要は 2013 年から 2014 年にかけて増加が見込まれる。当面の間半導体製造装置は機械受注の下支え要因となるだろう。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.0%と 3 ヶ月ぶりの減少となった。「金融業・保険業」が同▲12.3%、「情報サービス業」が同▲7.7%と減少したことが全体を押し下げたが、これらの動きも先月からの反動減である。公共事業の増加を背景に「建設業」が 7 ヶ月連続で増加していること、「卸売業・小売業」でも 4 ヶ月連続の増加が見られることはポジティブである。

図表 2：需要者別機械受注

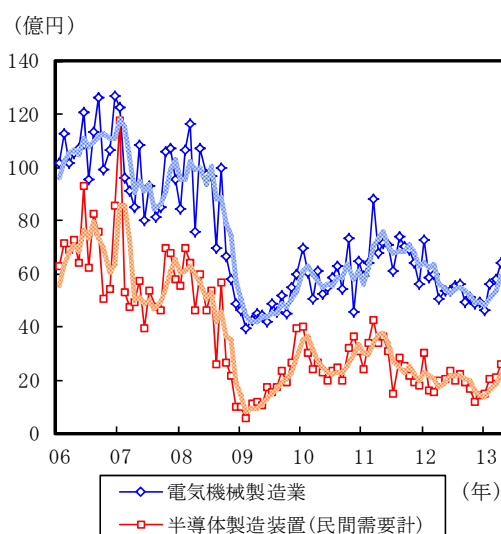


（注 1）太線は 3ヶ月移動平均線。

（注 2）季節調整値。半導体製造装置受注額の季節調整は大和総研。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 3：電気機械製造業からの受注額と半導体製造装置

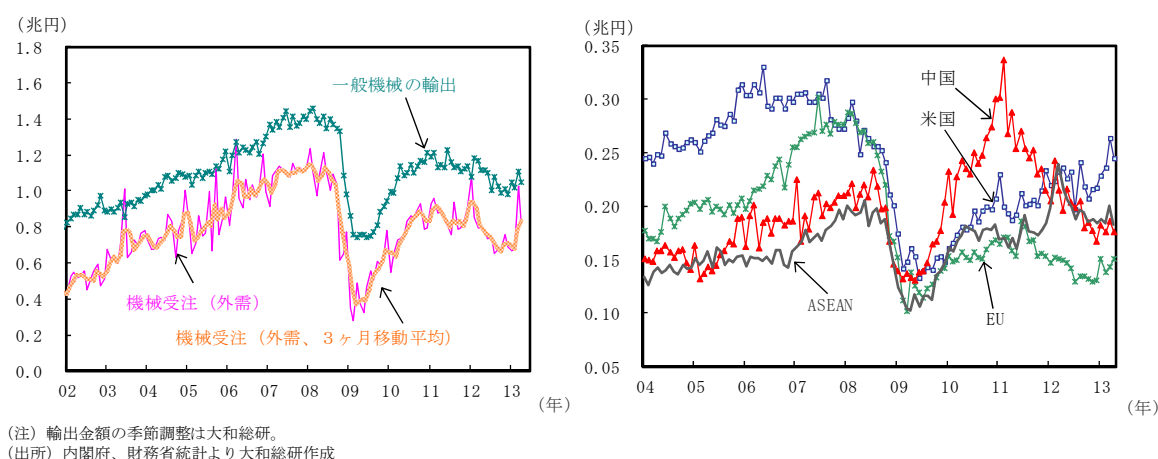


外需は3ヶ月ぶりの減少となったが、受注金額の水準は高い

外需は前月比▲19.9%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の大幅増（前月比+52.1%）に比べれば減少幅は小さく、受注金額の水準は高まっている。機械受注の外需は緩やかに増加傾向にあるとみている。

一般機械の輸出動向を見ると、米国向けの増加に加えて、EU 向けでも底入れの兆しが見られる。米国の堅調な経済成長と、EU 経済の底入れは、今後の生産拡大につながり、生産用機械などの需要はさらに高まるだろう。為替の円安方向での推移が続いていることも追い風となって、外需は今後も増加が続く見込みである。ただし、主要輸出先の一つである中国で景気減速懸念が高まっていることに注意が必要であろう。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表5：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

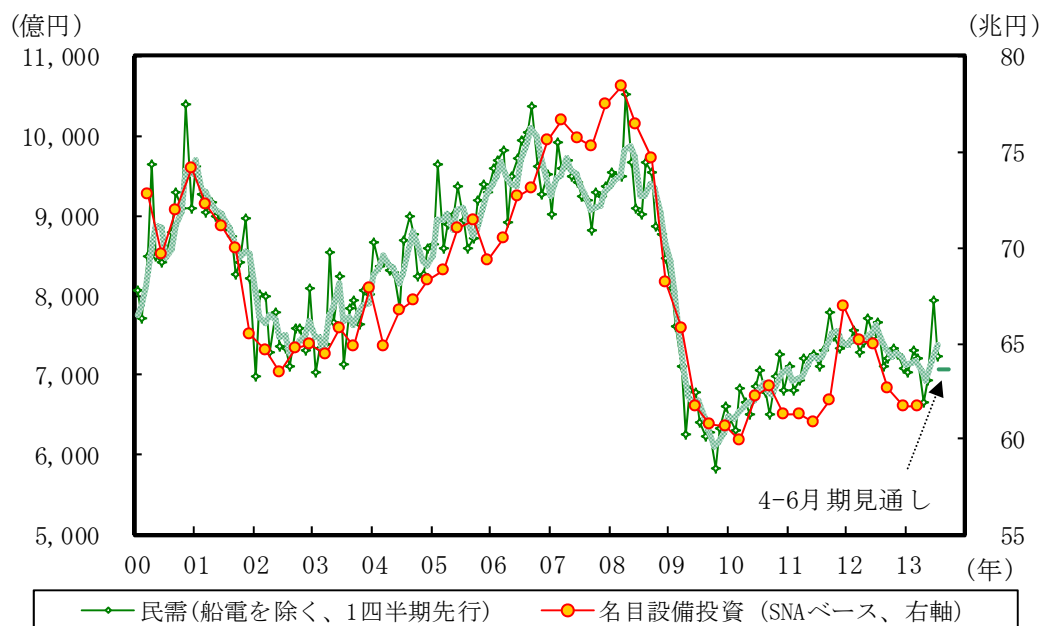


4-6 月期の機械受注は5 四半期ぶりの増加となる可能性が高い

内閣府公表の4-6 月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と5 四半期連続の減少が見込まれているが、これは5 月、6 月にそれぞれ前月比▲2.2%ずつの減少で達成できる数字であり、ハードルは高くない。大和総研では、4-6 月期の機械受注は5 四半期ぶりの増加に転じる可能性が高いとみている。

さらに、円安による輸出増加の動きが今後本格化してくるとみられるため、製造業を中心に企業の設備投資スタンスは改善が続くだろう。非製造業でも、IT 投資を中心に増加が見込まれており、2013 年半ば以降設備投資は増加する公算が大きい。

図表 6 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)

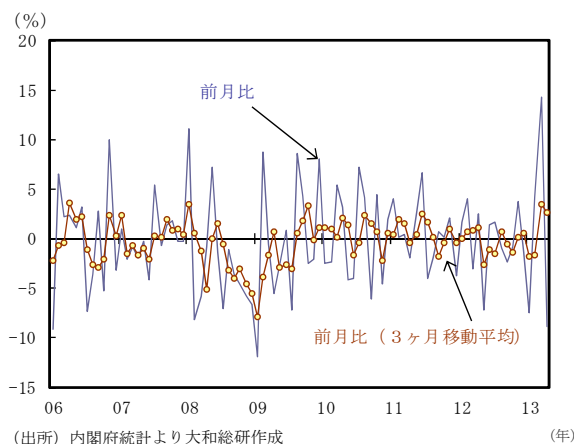


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

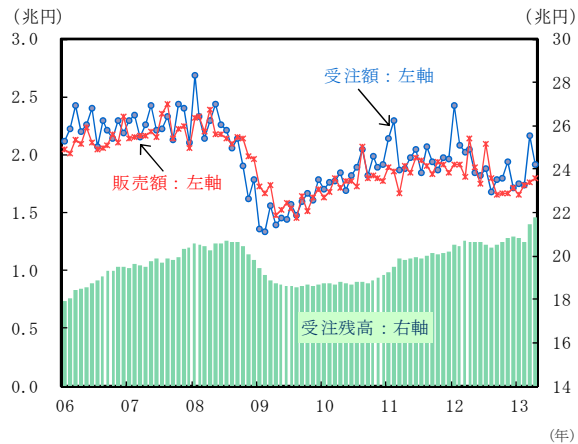
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

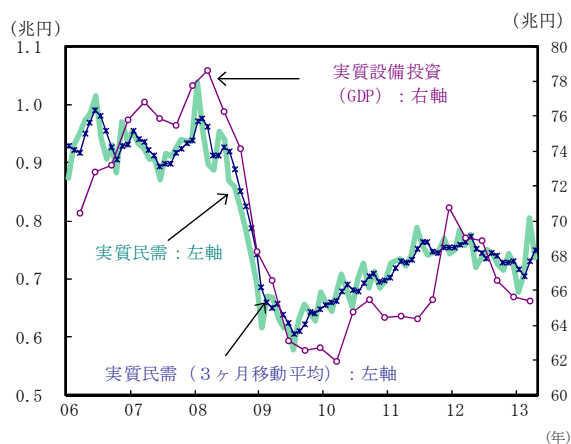
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



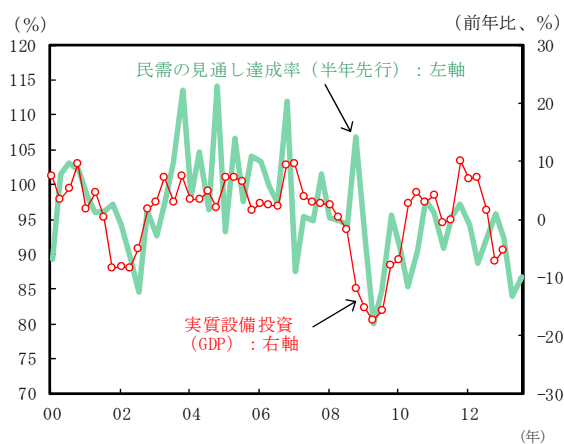
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

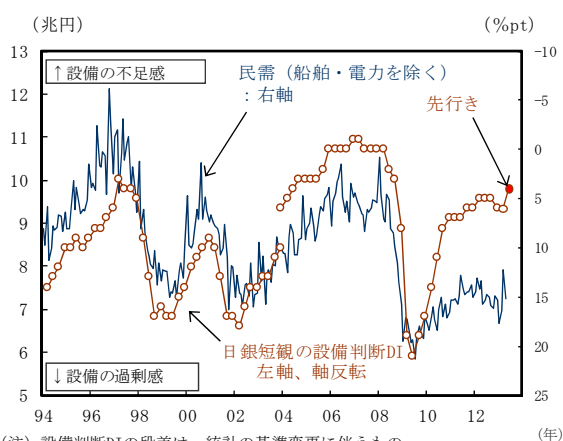


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



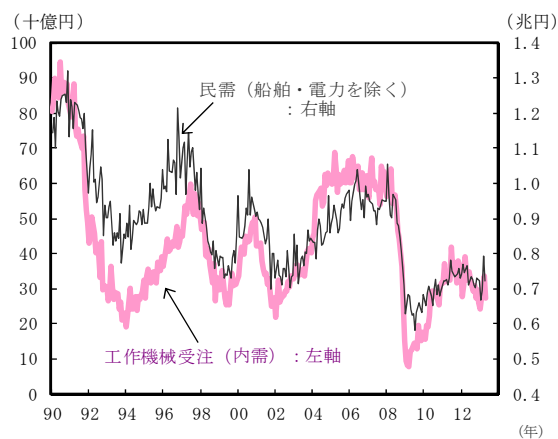
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



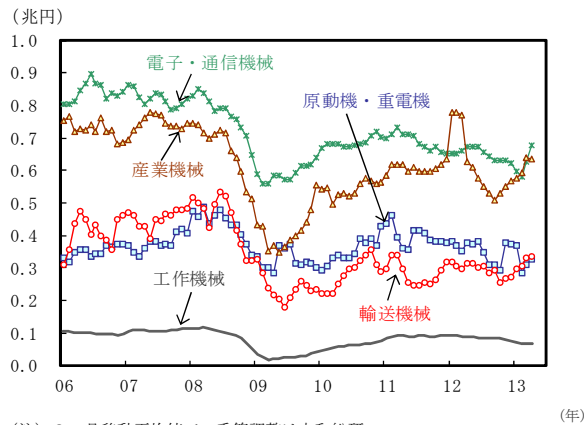
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注

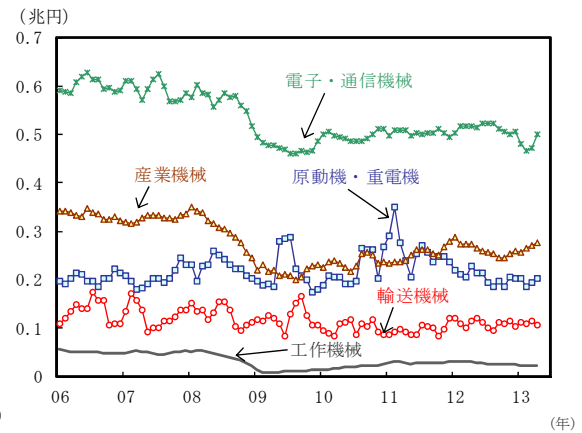


機種別と製造業・非製造業の動向

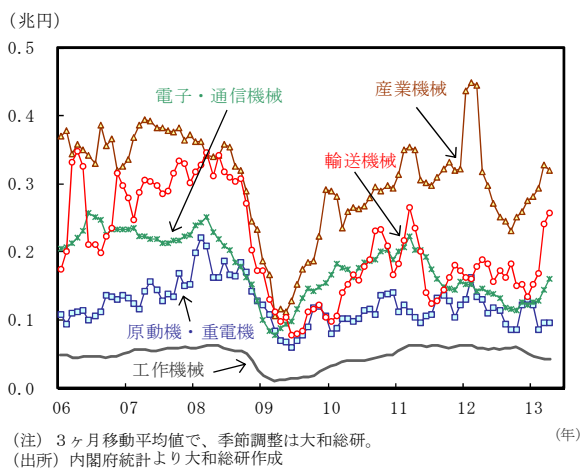
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



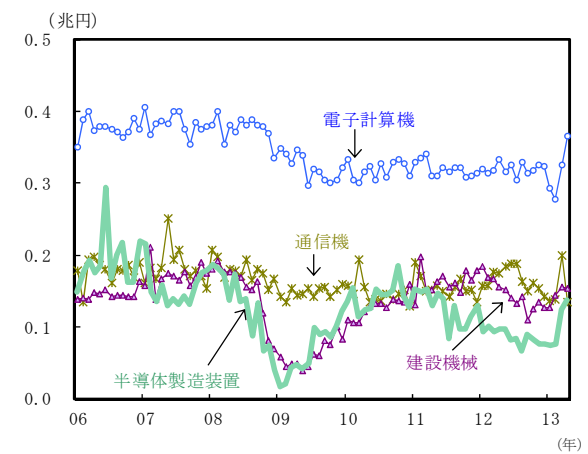
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



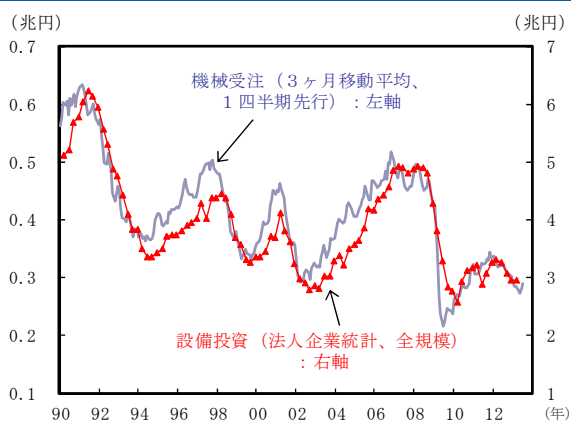
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

